



一般社団法人
日本経済団体連合会名誉会長
榎原定征
Sadayuki Sakakibara

人文知への期待 ～経済界の立場から～

この「人文知応援フォーラム」が設立されてから、早や二年半となりました。私は、本フォーラムの設立以来、その趣旨に大いに賛同し、参画させて頂いています。

私自身、設立のずっと以前から、長年にわたり企業経営や財界活動に携わる中で、自然科学や人文社会科学などの幅広い知識・教養に基づく「人文知」の重要性を切実に感じてきた一人です。

我が国の経済社会は、戦後の復興から目覚ましい成長を遂げ、他の先進諸国に肩を並べるまでになりました。私たち日本人は、「欧米先進国に、追いつけ、追い越せ」を合言葉に、それこそ、寝食を忘れてひたすら働き続けてきました。国の成長に向けて、GDPの拡大を第一義として追い求めてきました。

その結果、一九六八年にはアメリカに次いで世界第二位の経済大国に成長し、今も世界第三位のポジションを維持しています。しかしながら、果たして、国民はその豊かさを十分に享受できていると言える

のでしょうか。

国の豊かさを測る尺度の一つに、「国民総幸福量—Gross National Happiness (GNH)」などの幸福度指標があります。これは、単に所得水準だけではなく、国民の健康や社会制度、心理的幸福など、多様な指標に基づいて、国民の幸福度を定量化したものです。この幸福度で見ると、我が国は、長く世界六〇位前後を低迷する、大変残念な状況が続いています。これは、私たちが戦後、GDPの拡大を最大の目標として、自国の発展を進めてきたことに対する限界の顕れとも言えるのではないかと考えています。

これからの我が国は、経済的な成長を追求することももちろん大事ですが、人間社会としての充実度・幸福度を高めることが、より一層重要になってくるのではないのでしょうか。そのためには、私たち自身がもつと、人間社会に対する深い見識や先見性を養い、思考の転

換を図つていかななくてはなりません。そして、それを育む土壌としての幅広い知識・教養に基づく「人文知」を、今後一層大切にしていかねければならないと考えています。

企業経営においても、まさに同じことが言えます。我が国企業はこれまで、売上規模やROE (Return on Equity—自己資本利益率)やROI (Return on Investment—投資利益率)といった財務指標による評価を追い求め、規模の拡大と収益性効率性の向上にまい進してきました。ところが、近年、市場や投資家等から、各企業は、その属する社会や環境にいかに関与しているかといった観点から厳しく評価されるようになり、ESG経営を始めとした、経営方針の大転換を迫られるようになってきています。

これからは、社会貢献、すなわち「Social Contribution (S.C)」が、企業活動のアウトプットとして重要視されるようになります。これは個人の造語ではありませんが、近い将来、ROEやROIに加え、「SCOPE」や「SCOI」といった新たな指標で企業評価が行われる日も来るかもしれません。言い換えると、あらゆる企業が、これまでの「良い物を安く(競争的な価格で)消費者に届ける」経営から、「真に人、社会の幸福に資する物・サービスを、適正な価格で消費者に届ける」経営への転換が求められていることだと思えます。そのためには、これから企業経

営に携わる者は、「人文知」により多くを学び、高い感性や鋭い洞察力を磨かなければなりません。

これらは、私が経団連の会長を務めていた当時から強く抱いていた問題意識です。二〇一〇年代半ば、我が国では、国立大学改革の議論が盛んに行われていました。これは当時、グローバル競争が激化する中、大学が競争力と付加価値を生み出せる教育機関に発展していくことを目的としていたものです。私もこの議論に参画し、社会的課題を分野横断型の発想で解決できる人材が求められているとして、自然科学のみならず、人文社会科学を含む幅広い教育が大切であることを強く主張しました。私の主張は、当時の改革の方針に反映されたほか、その後の科学技術基本法の改正や、同基本計画の策定にも「人文知」の重要性を取り上げて頂くようになりました。

この二年間、二度にわたって開催された「人文知応援大会」にも参加しましたが、いずれの大会も、大変活発な議論を通じ、「人文知」の重要性を世の中に発信する、非常に有意義な機会となりました。私たちは、今後も粘り強く、「人文知」の大切さを世の中に訴えていかなければならないと考えています。特に近年、SDGsという世界共通の目標の下、各国が協力して持続可能な社会を実現しようとする機運が高まる一方で、貧困や飢餓、様々な差別問題など、人類の有史以来の課題については、私た

人文知の本棚



『社会百面相』全二巻

(内田魯庵・岩波書店・一九五三—一九五四年刊)

二〇世紀末を考える作業をあれこれやっていた四半世紀前のことを、この頃よく思い出す。一九世紀末と比較しながら思考をめぐらすのは、とても楽しい体験だった。

「世紀末」と言うとき大変な時代のようにも思えるけれど、将来に対する不安ばかりだ。たわけではない。来たべき「新世紀」の気運があったのは確かだから。そんな作業の最中に見出したのが、内田魯庵『社会百面相』(全二巻、岩波文庫)であった。この本は戦後魯庵の死後すぐ(一九五三—一九五四年)に岩波文庫に収められた。そのまま忘れさられた。今から五年前の二〇一七年、ようやくリクエスト復刊で手に入りやすくなった。内田魯庵その人も、山口昌男の発見によるものだった。

世紀末の明治の気分をよく言い当てているのが魯庵の『社会百面相』に他ならなかった。魯庵は「社会小説」の

提唱者であった。文学は純粹に文学ではありえない。文壇にいる人も芸術を心がけている人も、政治社会に興味をもつてそれを取りこみながら、自らの創作を行わねばならぬという主張である。彼の『社会百面相』は、一九〇二年に博文館から刊行されるが、多くは二〇世紀初頭の一九〇一年の二年間に書かれたものである。ここには江戸っ子風の軽い戯文調がよく出ている。すべては一九〇〇年前後の日本の政治社会に対するシンジズム的思考の発露である。「代議士」という作品を見る。「代議政治はまるで破滅じや。もちろん議会は政府を仇敵視するが能事じゃないから、及ぶだけは和衷協同の実を挙げたいのじやが、政府をして頼らしむる能わず。議會却つて政府の鼻息を伺うて、合槌を打つようでは、代議政治はまるで滅却じや」

何だかどこの議会议政治

を彷彿とさせるようではないか。さらに、「失意政治家」において魯庵はこう断言する。「衆議院はカラ最う意気が無いな。戰場創を自慢する委びた親爺が若い者は柔弱で役に立たぬと威張るのも無理はない。何でも政府案は金取無欠と崇め奉つて下にいう下にいると制し声をかけて通過さしてしまつた。こんな議会在が国民を代表すると云えようか。」

「是ほど又愚劣極まる議院政治があろうとは夢にも思わなかつた」との魯庵の嘆き節は、明治の伊藤政友会内閣への批判をこえて、我等の議院政治批判にまで及んではないか。「社会百面相」から吹き出すシンジズムの嵐は「令和百面相」とも言うべき今の政治社会の姿をそこはかとなく暗示しているように思えてならない。

政治学者、東京大学名誉教授
御厨貴 Takashi Mikuya

一九五一年東京都生まれ。東京都立大学教授、政策研究大学院大学教授、東京大学教授などを歴任。オーラルヒストリーの手法を日本に導入し、数多くの政治関係者の聞き取り調査を行う。「東日本大震災復興構想会議」議長代理、「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」座長代理なども務める。

人文知NOW

学術の新たな

プラットフォームづくり

私の職場、国立民族学博物館(以下、民博)は、審査付きのオンラインジャーナルTRAJECTORIAを年一回、刊行している。研究者が論文をまとめ、査読付きの学術誌に投稿し、研究成果を学界に還元することは、いうまでもなく重要な営みである。

これまで学術誌と言った場合、紙媒体の刊行物が主流であったが、国内外においてオンラインジャーナルが増加する傾向が顕著である。しかしながら、それらの多くが、従来のテキストを主体とした論文の発表が中心であり、オンラインという空間の特性を、創造的に開拓するものは現状では決して多くない。

民博では、国内外の学術的なオンラインジャーナルの方向性や編集体制、デザイン、機能を慎重にリサーチしつつ、民博ならではの独自のオンラインジャーナルの構想を練ってきた。そうしたなか、研究者による研

究・展示活動を基軸に据えた民博の特性を意識しつつ、人類学、文化遺産、ミュージアム、アートを対象とする国際的なオンラインジャーナルをはじめ、に至った。モノ、知識、人がミュージアム内外で時空を経て生成させる様々な関係の軌跡についての議論を主軸に据えるということから、TRAJECTORIA(軌跡、軌道)というジャーナルのタイトルを想起した。ジャーナルは二〇二〇年の三月に第二号を刊行した。

本ジャーナルは、私を含む

TRAJECTORIA

Anthropology, Museums and Art

国立民族学博物館
オンラインジャーナル TRAJECTORIA
<https://trajectoria.minpaku.ac.jp/>

川瀬 慈

Hirotaka Kawasaki

国立民族学博物館准教授
専門は映像人類学、アフリカ地域研究。人類学、シネマ、アート、文学の実践の交差点から既存の学問の枠組みにとらわれない研究・創作活動を行う。

ちが乗り越えられるまで依然長い道のりを要するものと思われます。加えて、昨今は、長引くコロナ禍により、社会全体が重苦しい閉塞感に覆われるようになってはいるが、今年に入つて、ウクライナ情勢が緊迫化、国際社会は再び分裂の危機に瀕し、人間の尊厳を脅かすような事態も発生しています。

こうした中、人々が共に手を携え、互いに多様性を認め合い、真に豊かで持続可能な社会を創り上げるためには、未来への道を指し示す羅針盤ともなる「人文知」に、私たちはもつと学ばなければならぬと思います。本フォーラムが起点となつて、「人文知」を学ぶ人の輪が拡がり、またそうした人たちが中心となつて、真に豊かな社会が創り上げられることを、大いに期待しています。

PROFILE

一般社団法人
日本経済団体連合会名誉会長

榎原定征

Sadayuki Sakakibara

一九四三年神奈川県生まれ。名古屋大学大学院工学研究科修士課程を修了。東レ(株)社長、会長などを歴任。(一社)日本経済団体連合会会長を経て、現職。関西電力(株)会長、財政制度等審議会会長なども務める。旭日大綬章受章。当フォーラム理事。

民博教員をはじめ、外国の研究機関(オックスフォード大学、トロムソ大学)に属する研究者を含めた編集チームによつて運営され、現在に至っている。本ジャーナルはテキスト主体の学術誌では実現しにくい、マルチメディアの表現形態を推奨するプラットフォームを目指している。

映像作品をはじめ、静止画、動画、アニメーション、イラストレーション、地図、音響作品、VR、さらにはこれらを様々なかたちで組み合わせた作品を掲載し、知の創造と語りの新地平を切り開くことを目指している。また、ソースコミュニティ(研究成果やミュージアムの収蔵品を提供した人々)との議論を通して表象、研究される側の人々と研究者間の多様で創造的なコラボレーションについても探っていくたいと考えている。